

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(金額表示 単位未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	85,675	22.0	2,781	20.2	2,954	4.7
16年 3月期	70,231	7.6	3,485	177.0	2,822	178.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,329	32.5	86 15	-	-	7.0	4.6	3.4
16年 3月期	1,970	-	91 11	-	-	9.0	4.4	4.0

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 14,854,733株 16年 3月期 21,076,464株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	64,073	18,954	29.6	1,272 61
16年 3月期	63,302	19,277	30.5	1,294 34

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 14,854,623株 16年 3月期 14,854,775株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,658	4,176	2,014	4,555
16年 3月期	4,949	3,750	1,577	6,650

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

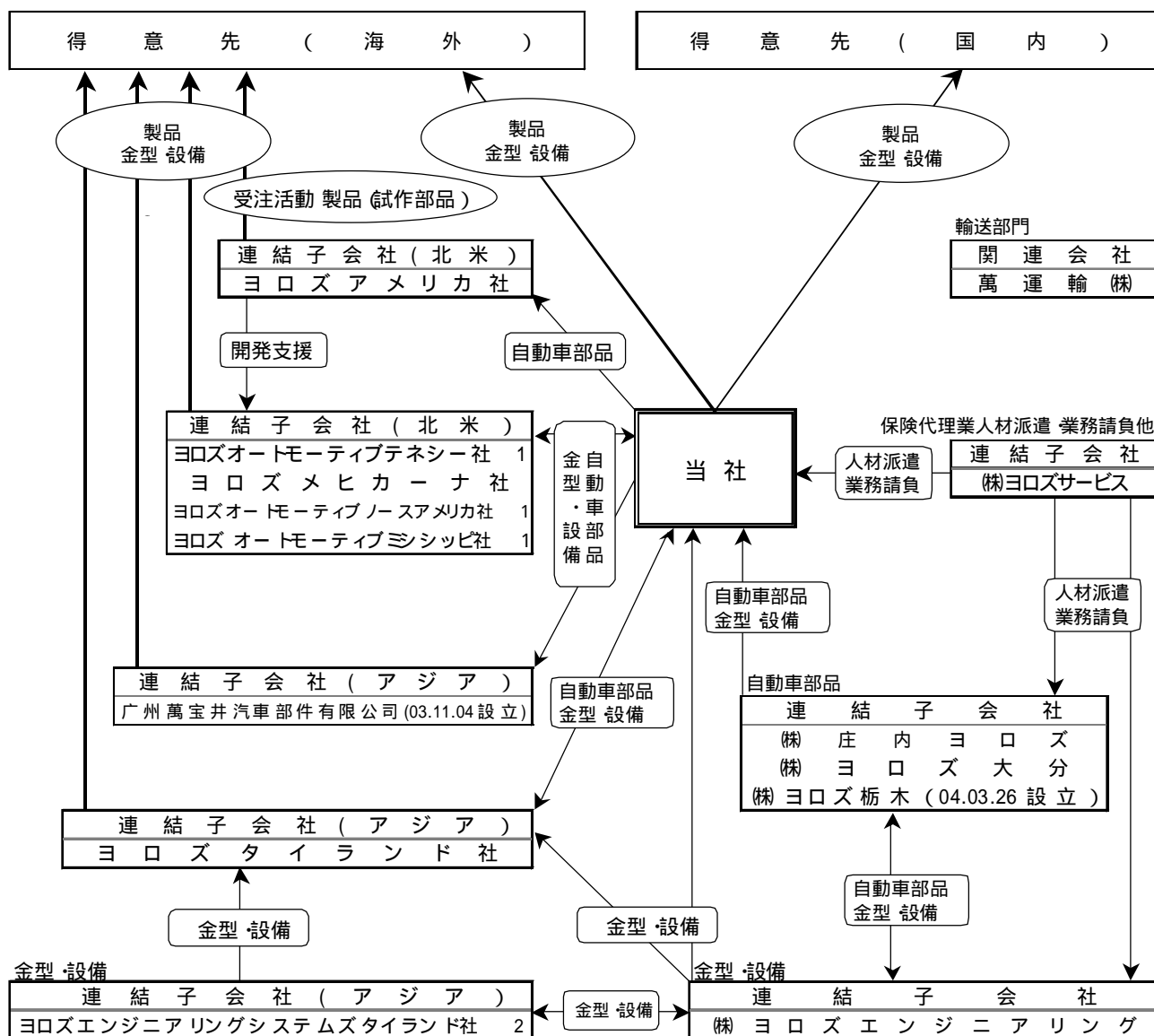
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,100	1,080	570
通 期	99,000	2,660	1,570

(参考) 株当たり予想当期純利益 (通期) 102円 33銭

上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については、添付資料の4A-2を参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。



- 1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。
- 2 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を企業ビジョンとして掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、信頼される企業グループの確立を目指す活動を積極的に進めております。また当社は、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを経営姿勢の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元積極的に努めてまいりました。この方針のもと、年間配当金は、前期の 1 円増配に引き続き、今期も 1 円増配の 12 円とさせていただきます。なお、今後とも株主の皆様への支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業拡大及び合理化のための設備投資及び厳しい経営環境に勝ち残る為の新技术・新工法開発の為に有効活用していきたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、グローバル規模での自動車部品製造と生産設備（金型・生産機器）製作をコア事業として、その商品力・技術力の更なる充実を図り、主力であるサスペンション分野ならびにツーリング分野において開発力及びコスト競争力でマーケット評価 No. 1 になることを目標としております。

数値目標としては、2008 年度：連結売上高 1,050 億円、連結売上高営業利益率 6%以上を掲げております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

ヨロズサクセスプラン（YSP）にもとづき、経営改革の 2 本柱【生産革命、マネジメント革命】の活動を進めて上記の目標の達成を図ってまいりますとともに、CSR の推進により、企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

現在、自動車部品業界では、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。このような状況下にありまして当社は、「YSP」を策定し、一層の合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、中期経営課題の早期実現に努めてまいり所存であります。そのために「YSP」の最重要テーマとして 2003 年度から「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めており、その 2 本柱の取組みとして、トヨタ生産方式（TPS）導入による「生産革命」と機能別組織による「マネジメント革命」を更に強化してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の基本方針にも述べた通り、法令遵守経営が極めて重要なものであると考えており、経営及び業務の全般にわたって透明性を確保する事を重要課題としております。経営執行の責任と権限の明確化を図るため2001年6月より執行役員制度を導入しており、毎月稼働日10日以内の執行役員会開催により、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。また、取締役会は定時取締役会を3ヶ月に1回開催すると共に必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。

2005年4月にはCSR推進委員会を設立し、コーポレートガバナンス部会、コンプライアンス部会、リスクマネジメント部会、環境部会の4部会で取組みを進めております。

また、会社状況説明会、株主懇談会や決算説明会など、株主の皆様や投資家の方々への情報の提供を実施し、透明性の高い経営を目指しております。

・経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながら設備投資の増加が見られ、企業収益も徐々に改善されてまいりました。雇用情勢も依然厳しいながらも改善が見られ、個人消費も持ち直しの動きが見られるようになりました。しかしながら、鋼材の供給不足による値上げ、原油の値上げなど、不安定な要因も多く、まだまだ厳しい状況が続くものと思われまます。

自動車業界におきましては、国内販売台数は乗用車は0.2%の微増となりましたがトラックが6.2%の減少となったため、前期比1.1%減の5,820千台となりました。しかし、輸出におきましては、欧州・中南米・アフリカ向けが好調であり、輸出販売台数は前期比4.3%増の4,978千台となりました。この結果、国内生産台数は前期比2.5%増の10,617千台となりました。

このような状況下にありまして、当社は引き続き国内外での営業活動の強化を図ってまいりましたが、自動車部品の売上げは北米及びアジアでの販売台数増加により前年同期に比べ24.1%増の81,689百万円となりました。また、金型・設備につきましても新規立ち上がり部品の増加により、前年同期に比べ14.1%増の3,830百万円となりました。これにロイヤルティ等を加えた連結売上高全体では前年同期に比べ22.0%増の85,675百万円となりました。

コスト面におきましては、「Y S P」に基づく総原価低減活動にグループ挙げて取り組み、設計V Aによる材料費の低減、「T P S」導入による生産性向上及び予算統制の徹底による経費の節減に努めてまいりました。

利益面では、鋼材・購入部品等の価格高騰によるコスト増及び北米子会社ヨロズオートモーティブ ミシシッピ(Y A M)の赤字により連結営業利益は前年同期に比べ20.2%減の2,781百万円となりましたが、連結経常利益は昨年ほどドルの為替変動による損失を受けなかったため前年同期に比べ4.7%増の2,954百万円となりました。しかしながら、連結当期純利益は前年同期に比べ32.5%減の1,329百万円となりました。これは特別利益が前年同期に比べ804百万円減少となったのに対し、特別損失が195百万円増加したことによるものであります。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローにつきましては、法人税等 5 億 1 千 1 百万円を支払った後の営業活動によるキャッシュ・フローは 36 億 5 千 8 百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、得意先のモデルチェンジへの対応設備以外を極力抑えた結果 41 億 7 千 6 百万円減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金として 10 億円の資金調達を実施いたしましたが、長期借入金の返済 31 億 5 千 8 百万円等の支出があり、20 億 1 千 4 百万円の減少となりました。為替換算差額調整後、現金及び現金同等物は 24 億 6 千 2 百万円減少いたしました。この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、45 億 5 千 5 百万円となりました。

(3) 来期の見通し

今後の内外経済の見通しにつきましては、日本経済は景気調整局面が続くものの、米国経済は成長テンポを弱めつつあるが引き続き成長を持續し、欧州経済も緩やかながら回復が見込まれ、中国及びアセアン地域は依然高い成長率を堅持するなど世界経済はおおむね堅調に推移するものと思われま。しかしながら、原油や原材料価格の引続く上昇に加え、為替動向も不透明な状況であり、先行き楽観視できない状況が続くものと考えられます。

自動車業界におきましては、中国及びアセアン地域を中心に需要の拡大が見込まれますとともに、新車投入による市場活性化効果も引き続き期待されておりますが、国際的な業界再編が進行しボーダレスな市場競争が激化するなか、国際競争力がますます厳しく問われる経営環境下にあると認識しております。

自動車部品業界におきましては、得意先からの「国際競争力ある Q.C.D.D.」の要請に対応して、「世界同一品質の確保」「国際価格競争力の強化」「グローバル供給体制」及び「開発力の強化」が喫緊の課題となっております。

このような状況下にあります当社グループは、「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を積極的に進めております。

平成 17 年度(平成 18 年 3 月期)の連結業績予想につきましては、為替レートを 1 米ドル = 105 円を前提として、売上高は 990 億円(前期比 15.6%増)、経常利益は 26 億 6 千万円(前期比 10.0%減)、当期純利益は 15 億 7 千万円(前期比 18.1%増)となる見込みであります。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	6,650,295		4,555,074	
2		受取手形	253,964		182,944	
3		売掛金	10,599,792		13,459,381	
4		有償支給未収入金	856,843		1,444,312	
5		たな卸資産	5,785,013		5,829,437	
6		繰延税金資産	560,533		593,504	
7		未収入金	989,432		1,201,670	
8		その他	451,853		672,513	
		貸倒引当金	62,980		65,653	
		流動資産合計	26,084,749	41.2	27,873,186	43.5
固定資産						
1	1	有形固定資産				
	3	(1) 建物及び構築物	6,893,310		6,898,838	
	3	(2) 機械装置及び運搬具	14,881,622		15,018,747	
	3	(3) 工具器具備品	3,176,170		2,821,372	
	3	(4) 土地	2,734,753		2,738,607	
		(5) 建設仮勘定	2,637,526		2,880,602	
		有形固定資産合計	30,323,383	47.9	30,358,167	47.4
2		無形固定資産				
		(1) 連結調整勘定	604,762		362,557	
		(2) その他	70,266		129,762	
		無形固定資産合計	675,028	1.1	492,320	0.8
3		投資その他の資産				
	2 3	(1) 投資有価証券	3,733,999		3,496,125	
	2	(2) 出資金	335,336			
		(3) 繰延税金資産	1,310,871		1,306,576	
		(4) その他	722,037		425,183	
		投資その他の資産合計	6,102,245	9.6	5,227,885	8.2
		固定資産合計	37,100,657	58.6	36,078,372	56.3
繰延資産						
1		開業費	116,618		121,673	
		繰延資産合計	116,618	0.2	121,673	0.2
		資産合計	63,302,025	100.0	64,073,232	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		1,130,694		1,293,897		
2		8,738,208		11,924,936		
3	3	3,184,457		2,784,914		
4		186,692		645,908		
5		312,927				
6		675,384		671,440		
7		272,657		143,936		
8		1,541,678		1,768,910		
9		1,716,018		1,652,196		
10		14,450		3,550		
11		591,603		839,529		
		流動負債合計	18,364,773	29.0	21,729,218	33.9
固定負債						
1		6,600,000		6,600,000		
2	3	11,702,656		9,600,628		
3		1,433,346		1,189,850		
4		160,239		188,315		
5		3,896,061		2,476,038		
		固定負債合計	23,792,303	37.6	20,054,831	31.3
		負債合計	42,157,077	66.6	41,784,050	65.2
(少数株主持分)						
少数株主持分						
		1,867,859	3.0	3,335,093	5.2	
(資本の部)						
資本金						
	4	3,472,499	5.5	3,472,499	5.4	
資本剰余金						
		4,160,499	6.6	4,160,499	6.5	
利益剰余金						
		22,343,427	35.3	23,522,054	36.7	
その他有価証券評価差額金						
		1,140,806	1.8	1,143,920	1.8	
為替換算調整勘定						
	5	6,084,429	9.6	7,589,015	11.8	
自己株式						
	3	5,755,715	9.1	5,755,869	9.0	
		資本合計	19,277,088	30.5	18,954,088	29.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	63,302,025	100.0	64,073,232	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			70,231,374	100.0	85,675,355	100.0
売上原価			59,998,147	85.4	75,330,754	87.9
売上総利益			10,233,226	14.6	10,344,601	12.1
販売費及び一般管理費	1		6,747,549	9.6	7,562,962	8.8
営業利益			3,485,676	5.0	2,781,638	3.2
営業外収益						
1 受取利息		123,690			121,544	
2 受取配当金		40,478			58,690	
3 不動産賃貸料		63,333			96,000	
4 受取オプション料		37,456				
5 為替差益					149,432	
6 その他		197,301	462,260	0.7	66,307	491,975
営業外費用						
1 支払利息		243,526			222,988	
2 為替差損		606,762				
3 開業費償却		16,381			10,811	
4 その他		259,068	1,125,739	1.6	85,720	319,519
経常利益			2,822,197	4.0		2,954,095
特別利益						
1 固定資産売却益	2	102,117			9,763	
2 投資有価証券売却益		65,280				
3 退職給付引当金取崩益		936,949				
4 受取金型補償金					188,888	
5 その他		12,951	1,117,297	1.6	113,818	312,470
特別損失						
1 固定資産売却損	3	17,110			3,749	
2 固定資産廃棄損	4	750,328			355,815	
3 投資有価証券評価損		10,369				
4 退職給付引当金繰入額		144,083				
5 鋼材共同購入権利金償却損					792,446	
6 その他		51,929	973,821	1.4	17,452	1,169,464
税金等調整前当期純利益			2,965,674	4.2		2,097,100
法人税、住民税 及び事業税		731,662			972,060	
法人税等調整額		203,823	935,486	1.3	288,106	683,953
少数株主利益			59,868	0.1		83,374
当期純利益			1,970,319	2.8		1,329,772

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,160,499		4,160,499
資本剰余金期末残高			4,160,499		4,160,499
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			20,667,479		22,343,427
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,970,319		1,329,772	
2 最小年金債務調整勘定	2			83,501	
3 その他	1	27,810	1,998,130	12,358	1,425,632
利益剰余金減少高					
1 配当金		214,551		178,256	
2 取締役賞与金		42,000		50,000	
3 連結子会社増加 による減少高				18,748	
4 最小年金債務調整勘定	2	65,630	322,182		247,005
利益剰余金期末残高			22,343,427		23,522,054

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,965,674	2,097,100
2		4,542,795	3,965,763
3		16,381	10,811
4		242,204	242,204
5		28,040	4,251
6		7,166	3,662
7		389,553	235,976
8		4,713	28,075
9		164,169	180,234
10		243,526	222,988
11		100,370	147,684
12		102,117	9,763
13		17,110	3,749
14		750,328	355,815
15		65,280	
16		10,369	
17		936,949	
18		144,083	
19			792,446
20		996,542	2,907,964
21		275,146	595,133
22		51,747	153,512
23		15,971	224,670
24		307,925	244,388
25		1,000,128	3,524,821
26		2,768	124,990
27		402,136	2,147,197
28		42,000	50,000
小計		6,405,858	4,222,849
29		163,856	176,648
30		248,320	229,118
31		1,372,307	511,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,949,088	3,658,763

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		4,714,745	4,223,566
2 有形固定資産の売却による収入		1,287,061	29,367
3 無形固定資産の取得による支出		32,922	80,184
4 無形固定資産の売却による収入		15,545	3,124
5 投資有価証券の取得による支出		129,032	3,097
6 投資有価証券の売却による収入		118,256	1,200
7 非連結子会社への出資による支出		335,336	
8 ゴルフ会員権の売却による収入		849	
9 貸付けによる支出			22,152
10 貸付金の回収による収入		33,131	49,421
11 その他の投資による支出			10,302
12 その他の投資の回収による収入		6,899	79,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,750,294	4,176,547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		2,460,310	
2 短期借入金の返済による支出		3,529,257	
3 長期借入れによる収入		12,754,000	1,000,000
4 長期借入金の返済による支出		311,987	3,158,618
5 社債の償還による支出		6,978,000	
6 自己株式の取得による支出		5,755,548	154
7 配当金の支払額		214,551	178,256
8 少数株主による株式払込額			324,441
9 少数株主への配当金の支払額		2,160	2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,577,195	2,014,747
現金及び現金同等物に係る換算差額		238,687	69,825
現金及び現金同等物の減少額		617,088	2,462,705
現金及び現金同等物の期首残高		7,267,384	6,650,295
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			367,484
現金及び現金同等物の期末残高		6,650,295	4,555,074

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ヨロズ大分 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社</p> <p>(新規連結)</p> <p>なお、(株)ヨロズ大分は、当社の一工場であった中津工場が当連結会計年度に独立したものであり、下期より連結子会社に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 (株)ヨロズ栃木 广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数</p> <p>該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名</p> <p>ヨロズエンジニアリング (非連結子会社) システムズタイランド社 (株)ヨロズ栃木 (非連結子会社) 广州萬宝井汽車部件有限公司 (非連結子会社) 萬運輸(株) (関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>(新規連結)</p> <p>(株)ヨロズ栃木は、当社の一工場であった小山工場が独立したものであり、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社名</p> <p>萬運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用していない関連会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p>b その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左 無形固定資産 定額法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズメヒカーナ社及びヨロズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ10年間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成15年10月1日、国内連結子会社は平成16年3月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い当社は退職給付引当金取崩益936,949千円を特別利益に、国内子会社は過年度退職給付引当金繰入額144,083千円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。 在外連結子会社广州萬宝井汽車部件有限公司の開業費は操業時(平成16年11月)に全額償却いたしました。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 53,992,611千円		1 有形固定資産の減価償却累計額 55,217,757千円	
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 239,101千円 出 資 金 335,336千円		2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,263千円	
3 担保に供している資産は次のとおりであります。		3 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産		担保に供している資産	
資産区分	連結会計年度末簿価 (千円)	資産区分	連結会計年度末簿価 (千円)
建物及び構築物	1,634,808	建物及び構築物	1,529,468
機械装置及び運搬具	4,067,762	機械装置及び運搬具	4,067,749
工具器具備品	539,273	工具器具備品	548,055
土地	432,938	土地	432,938
投資有価証券	2,861,565	投資有価証券	2,854,026
自己株式	5,755,715	自己株式	5,755,334
計	15,292,064	計	15,187,573
工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額 270,270千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,318,000千円) の担保に供しております。		工場財団抵当として 外貨建長期借入金 417,183千円 (3,900千米ドル) (含む1年以内返済予定額 278,122千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 3,518,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,302,000千円) の担保に供しております。	
質権として 外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (含む1年以内返済予定額 259,875千円(2,500千米ドル)) の担保に供しております。		対象債務は全額返済されており、 現在、質権解除手続き中でありま す。	
質権として 長期借入金 5,754,000千円 の担保に供しております。			
4 当社の発行済株式総数は、普通株式21,455,636株 であります。		4 当社の発行済株式総数は、普通株式21,455,636株 であります。	
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,600,861株であります。		5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,601,013株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">835,206千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,300,639</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,900</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">462,211</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139,883</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,172</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">242,204</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,202,464千円であります。</p>	荷造・運搬費	835,206千円	給与手当	2,300,639	貸倒引当金繰入額	24,900	賞与引当金繰入額	462,211	退職給付引当金繰入額	139,883	役員退職慰労引当金繰入額	18,172	連結調整勘定償却額	242,204	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">837,161千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,634,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">487,848</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,353</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,275</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">242,204</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,316,439千円であります。</p>	荷造・運搬費	837,161千円	給与手当	2,634,195	賞与引当金繰入額	487,848	退職給付引当金繰入額	8,353	役員退職慰労引当金繰入額	26,275	連結調整勘定償却額	242,204
荷造・運搬費	835,206千円																										
給与手当	2,300,639																										
貸倒引当金繰入額	24,900																										
賞与引当金繰入額	462,211																										
退職給付引当金繰入額	139,883																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,172																										
連結調整勘定償却額	242,204																										
荷造・運搬費	837,161千円																										
給与手当	2,634,195																										
賞与引当金繰入額	487,848																										
退職給付引当金繰入額	8,353																										
役員退職慰労引当金繰入額	26,275																										
連結調整勘定償却額	242,204																										
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,589千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,992</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">87,165</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">102,117</td></tr> </table>	建物	4,589千円	機械装置及び運搬具	9,992	工具器具備品	87,165	土地	370	計	102,117	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,763千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,763千円														
建物	4,589千円																										
機械装置及び運搬具	9,992																										
工具器具備品	87,165																										
土地	370																										
計	102,117																										
機械装置及び運搬具	9,763千円																										
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,786千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,357</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,089</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,820</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,110</td></tr> </table>	建物	6,786千円	機械装置及び運搬具	4,357	工具器具備品	1,058	土地	2,089	ゴルフ会員権	2,820	計	17,110	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,609千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,749</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,609千円	工具器具備品	139	計	3,749								
建物	6,786千円																										
機械装置及び運搬具	4,357																										
工具器具備品	1,058																										
土地	2,089																										
ゴルフ会員権	2,820																										
計	17,110																										
機械装置及び運搬具	3,609千円																										
工具器具備品	139																										
計	3,749																										
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,179千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">556,062</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">186,086</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">750,328</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,179千円	機械装置及び運搬具	556,062	工具器具備品	186,086	計	750,328	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">90,420千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">252,794</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,600</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">355,815</td></tr> </table>	建物及び構築物	90,420千円	機械装置及び運搬具	252,794	工具器具備品	12,600	計	355,815										
建物及び構築物	8,179千円																										
機械装置及び運搬具	556,062																										
工具器具備品	186,086																										
計	750,328																										
建物及び構築物	90,420千円																										
機械装置及び運搬具	252,794																										
工具器具備品	12,600																										
計	355,815																										

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額</td><td style="text-align: right;">27,810千円</td></tr> </table>	墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額	27,810千円	<p>1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額</td><td style="text-align: right;">12,358千円</td></tr> </table>	墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額	12,358千円
墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額	27,810千円				
墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額	12,358千円				
<p>2 最小年金債務調整勘定は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。</p>	<p>2 最小年金債務調整勘定は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。</p>				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左

(リース取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	999,732	2,928,074	1,928,342
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	999,732	2,928,074	1,928,342
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	999,732	2,928,074	1,928,342

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理の対象となるものは、ありません。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
118,256	65,280	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,823
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000
合計	566,823

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,000,836	2,918,413	1,917,577
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,000,836	2,918,413	1,917,577
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,993	1,789	204
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,993	1,789	204
合計	1,002,830	2,920,202	1,917,372

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものはありませんでした。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,660
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000
合計	542,660

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として主に退職一時金制度を設けている他、総合設立型(当連結会計年度末現在113社、12,500名加入)の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入していましたが、当連結会計年度において退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。本移行に伴う処理及び影響額については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4) 退職給付引当金に記載しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、前連結会計年度において確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。</p> <p>また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。</p> <p>上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,182,165千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">745,811</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">1,436,353</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">1,433,346</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(㈱ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、4,770,044千円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p>	退職給付債務	2,182,165千円	年金資産	745,811	<hr/>		小計(+)	1,436,353	未認識数理計算上の差異	3,007	<hr/>		退職給付引当金(+)	1,433,346	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,968,686千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">757,777</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">1,210,908</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,058</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">1,189,850</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(㈱ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、3,781,554千円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p>	退職給付債務	1,968,686千円	年金資産	757,777	<hr/>		小計(+)	1,210,908	未認識数理計算上の差異	21,058	<hr/>		退職給付引当金(+)	1,189,850
退職給付債務	2,182,165千円																												
年金資産	745,811																												
<hr/>																													
小計(+)	1,436,353																												
未認識数理計算上の差異	3,007																												
<hr/>																													
退職給付引当金(+)	1,433,346																												
退職給付債務	1,968,686千円																												
年金資産	757,777																												
<hr/>																													
小計(+)	1,210,908																												
未認識数理計算上の差異	21,058																												
<hr/>																													
退職給付引当金(+)	1,189,850																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">436,186千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66,837</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67,123</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">435,900</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)207,691千円を勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 注) 1, 2	436,186千円	利息費用	66,837	期待運用収益	67,123	数理計算上の差異の費用処理額	-	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	435,900	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">407,921千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,387</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">68,199</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">397,437</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)209,876千円を勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 注) 1, 2	407,921千円	利息費用	57,387	期待運用収益	68,199	数理計算上の差異の費用処理額	328	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	397,437				
勤務費用 注) 1, 2	436,186千円																												
利息費用	66,837																												
期待運用収益	67,123																												
数理計算上の差異の費用処理額	-																												
<hr/>																													
退職給付費用(+ + +)	435,900																												
勤務費用 注) 1, 2	407,921千円																												
利息費用	57,387																												
期待運用収益	68,199																												
数理計算上の差異の費用処理額	328																												
<hr/>																													
退職給付費用(+ + +)	397,437																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">6.5%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">9.0%)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">19年</td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	6.5%)	期待運用収益率	9.0%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	数理計算上の差異の処理年数	19年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">5.5%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">9.0%)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)	期待運用収益率	9.0%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	数理計算上の差異の処理年数	20年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	6.5%)																												
期待運用収益率	9.0%																												
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																												
数理計算上の差異の処理年数	19年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)																												
期待運用収益率	9.0%																												
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																												
数理計算上の差異の処理年数	20年																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	5 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「未払金」に373,100千円、固定負債の「その他」に1,865,501千円計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,069,272千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,433,894</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">692,767</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用超過額</td><td style="text-align: right;">205,473</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">575,726</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">277,125</td></tr> <tr><td>たな卸資産計上差額</td><td style="text-align: right;">202,601</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">69,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,641,904</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">681,528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,960,375</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">39,062千円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">238,630</td></tr> <tr><td>たな卸資産計上差額</td><td style="text-align: right;">312,757</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">1,025,710</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">761,905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,831</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401,897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558,477</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,069,272千円	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,433,894	固定資産等評価差額	692,767	未払金・未払費用超過額	205,473	未実現損益消去	575,726	賞与引当金	277,125	たな卸資産計上差額	202,601	前払法人税等	69,637	その他	115,406	繰延税金資産小計	4,641,904	評価性引当額	681,528	繰延税金資産合計	3,960,375	特別償却積立金	39,062千円	海外投資等損失積立金	238,630	たな卸資産計上差額	312,757	固定資産等評価差額	1,025,710	その他有価証券評価差額金	761,905	その他	23,831	繰延税金負債合計	2,401,897	繰延税金資産の純額	1,558,477	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">368,508千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">353,984</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">914,244</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">467,437</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用超過額</td><td style="text-align: right;">341,284</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">378,039</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">276,335</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">157,174</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49,295</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td style="text-align: right;">125,781</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">129,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,656,363</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">397,219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,259,144</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">25,661千円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">163,657</td></tr> <tr><td>減価償却費(加速償却)</td><td style="text-align: right;">412,317</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">757,426</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,081</td></tr> </table>	繰越欠損金	368,508千円	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	353,984	未払確定拠出年金掛金	914,244	固定資産等評価差額	467,437	未払金・未払費用超過額	341,284	未実現損益消去	378,039	賞与引当金	276,335	売上債権	157,174	たな卸資産評価損	49,295	繰延収益	125,781	前払法人税等	129,102	その他	95,176	繰延税金資産小計	3,656,363	評価性引当額	397,219	繰延税金資産合計	3,259,144	特別償却積立金	25,661千円	海外投資等損失積立金	163,657	減価償却費(加速償却)	412,317	その他有価証券評価差額金	757,426	繰延税金負債合計	1,359,063	繰延税金資産の純額	1,900,081
繰越欠損金	1,069,272千円																																																																																		
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,433,894																																																																																		
固定資産等評価差額	692,767																																																																																		
未払金・未払費用超過額	205,473																																																																																		
未実現損益消去	575,726																																																																																		
賞与引当金	277,125																																																																																		
たな卸資産計上差額	202,601																																																																																		
前払法人税等	69,637																																																																																		
その他	115,406																																																																																		
繰延税金資産小計	4,641,904																																																																																		
評価性引当額	681,528																																																																																		
繰延税金資産合計	3,960,375																																																																																		
特別償却積立金	39,062千円																																																																																		
海外投資等損失積立金	238,630																																																																																		
たな卸資産計上差額	312,757																																																																																		
固定資産等評価差額	1,025,710																																																																																		
その他有価証券評価差額金	761,905																																																																																		
その他	23,831																																																																																		
繰延税金負債合計	2,401,897																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,558,477																																																																																		
繰越欠損金	368,508千円																																																																																		
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	353,984																																																																																		
未払確定拠出年金掛金	914,244																																																																																		
固定資産等評価差額	467,437																																																																																		
未払金・未払費用超過額	341,284																																																																																		
未実現損益消去	378,039																																																																																		
賞与引当金	276,335																																																																																		
売上債権	157,174																																																																																		
たな卸資産評価損	49,295																																																																																		
繰延収益	125,781																																																																																		
前払法人税等	129,102																																																																																		
その他	95,176																																																																																		
繰延税金資産小計	3,656,363																																																																																		
評価性引当額	397,219																																																																																		
繰延税金資産合計	3,259,144																																																																																		
特別償却積立金	25,661千円																																																																																		
海外投資等損失積立金	163,657																																																																																		
減価償却費(加速償却)	412,317																																																																																		
その他有価証券評価差額金	757,426																																																																																		
繰延税金負債合計	1,359,063																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,900,081																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益の調整に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		税額控除	4.9%	未実現利益の調整に係る税効果未認識額	1.5%	海外連結子会社の税率差異	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	税効果を計上していない繰越欠損金等	0.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	31.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>未実現利益の調整に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果追加認識</td><td style="text-align: right;">19.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		税額控除	4.3%	未実現利益の調整に係る税効果未認識額	1.4%	繰越欠損金の税効果追加認識	19.8%	海外連結子会社の税率差異	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	税効果を計上していない繰越欠損金等	10.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.3%	その他	4.5%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.6%																																								
法定実効税率	41.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
税額控除	4.9%																																																																																		
未実現利益の調整に係る税効果未認識額	1.5%																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	1.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																		
税効果を計上していない繰越欠損金等	0.9%																																																																																		
その他	0.8%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	31.5%																																																																																		
法定実効税率	40.8%																																																																																		
(調整)																																																																																			
税額控除	4.3%																																																																																		
未実現利益の調整に係る税効果未認識額	1.4%																																																																																		
繰越欠損金の税効果追加認識	19.8%																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	0.3%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																		
税効果を計上していない繰越欠損金等	10.1%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																		
住民税均等割額	0.3%																																																																																		
その他	4.5%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.6%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,504,508	31,339,896	4,386,969	70,231,374		70,231,374
(2) セグメント間の内部 売上高	6,064,911	255,321	28,950	6,349,183	(6,349,183)	
計	40,569,419	31,595,218	4,415,920	76,580,558	(6,349,183)	70,231,374
営業費用	37,639,231	31,519,448	3,819,939	72,978,618	(6,232,920)	66,745,697
営業利益	2,930,188	75,770	595,980	3,601,939	(116,262)	3,485,676
資産	62,890,954	29,212,749	5,905,719	98,009,423	(34,707,398)	63,302,025

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 ...米国・メキシコ

(2)アジア...タイ

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,001,155	44,235,453	5,438,746	85,675,355	-	85,675,355
(2) セグメント間の内部 売上高	3,874,547	435,815	41,361	4,351,723	(4,351,723)	-
計	39,875,702	44,671,268	5,480,107	90,027,078	(4,351,723)	85,675,355
営業費用	37,673,133	44,946,772	4,899,720	87,519,627	(4,625,911)	82,893,716
営業利益	2,202,568	275,504	580,387	2,507,451	274,187	2,781,638
資産	56,134,108	38,182,700	9,101,338	103,418,146	(39,330,287)	64,087,859

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 ...米国・メキシコ

(2)アジア...タイ・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,316百万円)の主なものは、親会社
本社の管理部門等にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,588百万円)の主なものは、親会社での現預金、
長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	31,771,681	4,553,091	34,651	36,359,424
連結売上高(千円)				70,231,374
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.2	6.5	0.1	51.8

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア.....タイ・台湾・韓国

(3) その他の地域.....フランス・イギリス・スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	44,480,237	6,297,680	65,309	50,843,227
連結売上高(千円)				85,675,355
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.9	7.4	0.1	59.3

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア.....タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他の地域.....フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	増減比(%)
自動車部品	81,951,585	24.9
金型・設備	3,219,424	7.1
合計	85,171,009	23.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	増減比(%)	受注残高(千円)	増減比(%)
自動車部品	88,255,551	30.1	24,587,093	34.1
金型・設備	8,333,070	78.8	6,237,715	254.0
合計	96,588,621	33.3	30,824,808	53.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	増減比(%)
自動車部品	81,689,431	24.1
金型・設備	3,830,389	14.1
その他	155,534	85.4
合計	85,675,355	22.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	18,688,836	26.6	18,604,543	21.7
米国日産自動車製造会社	12,982,418	18.5	17,780,193	20.8
ゼネラルモーターズ社	4,241,880	6.0	10,577,650	12.3
日産車体(株)	5,785,208	8.2	5,786,429	6.8
ホンダ オブ アメリカコファクタリング社	4,976,870	7.1	5,302,156	6.2